

電事連会長 定例会見要旨

(2009年4月17日)

会長の森です。

本日は、私からは「2020年度における電力業界のCO₂排出原単位について」と「国連特別作業部会でのIEP=国際電力パートナーシップの活動報告について」の2点をご報告いたします。

1. 電力業界の2020年度におけるCO₂排出原単位

まず、2020年度における電力業界のCO₂排出原単位について申し上げます。

本日開かれた「地球温暖化問題に関する懇談会」において、わが国の中期目標について6つの選択肢が報告されました。今後、パブリックコメントやタウンミーティングなどを行った上で、正式に決定される見通しであります。

こうしたなかで、本日の「総合政策委員会」において、私ども電力業界が目指す2020年度におけるCO₂排出原単位をまとめました。資料1をご覧ください。

私ども電力会社は、長期にわたり安定かつ経済的に電力供給を行うために、毎年10年先の電力需要を想定した供給計画を策定しております。

先月末には2018年度を最終年度とする今年度計画を公表いたしました。エネルギーの安定供給、経済性の達成と同時に、低炭素社会の実現を目指して、原子力発電所の増設と、安全を大前提とした安定運転、高効率ガスコンバインドサイクル発電所の建設などをできる限り最大限織り込んだものとなっております。

私どもは、この計画をベースに、今回さらに2020年度のCO₂排出原単位をまとめ、0.33kg-CO₂/kWh程度の実現を目指してまいることといたしました。これは、2008年度の実績見通しから3割程度の削減となります。

2020年度までには、まだ時間的な猶予があると思われるかもしれませんが、設備の建設に10年～20年以上を要する電気事業にとっては、2020年度は、まさに「いま現在」であります。

また、中期目標の6つの選択肢には、電力需要の伸びを過去のトレンドに比べて大幅に低いレベルに抑えることを前提としたものがありますが、私どもからお客さまが使用する電気を抑制することはできませんし、供給責任を担うものとして、より不確実性の高い需要見通しをもとに供給計画を策定することはできません。

こうしたことから私ども電力業界は、2020年度に向けて、供給面からは、過去の経験を踏まえた見通しに基づいて、非化石エネルギー比率50%の達成に向けて最大限の努力を傾注してまいります。

一方、需要面からも、エコキュート累積出荷台数 1 千万台や電気自動車 1 万台の導入をはじめとした社会全体のエネルギー効率の向上に取り組むほか、国際協力の面からは、APP(アジア太平洋パートナーシップ)等において日本の電力技術を活用した低炭素化を一層積極的に展開してまいります。

さらには、2050 年までも視野に入れて、革新的な技術開発にも取り組み、系統電力の低炭素化とエネルギー需給構造の電力シフトを格段に進展させることで、さらなる低炭素社会実現に貢献してまいります。

2. ボンで行われた国連特別作業部会での IEP の活動報告

つぎに、3/29 から 4/8 まで、ドイツ・ボンで開かれた国連の特別作業部会にあわせて、IEP=国際電力パートナーシップのパネルディスカッションを開催いたしましたのでご報告いたします。資料 2 をご覧ください。

IEP は、昨年 10 月、「先進的な電力技術により世界の低炭素を実現する」ことを目的に、日米欧の電気事業者によって設立されました。

このたびのパネルディスカッションは、国連の特別作業部会と同じ時期に、同じ会場で、先進国の電気事業者の低炭素社会に向けた取り組みをアピールするために開いたもので、「低炭素化に向けた 2050 年までの電力の技術ロードマップ」をテーマに、各国の産業界・政府関係者・NGO など約 50 名が参加して意見交換を行いました。

今回は IEP の概要に加えて、技術ロードマップの中から米国からは CCS を、日本からは需要サイドの取り組みについて報告いたしました。

CCS に関する技術ロードマップについては、米国から、

- ・着実なステップを踏みながら研究開発を進めていくこと、
- ・その実現には公的な基金が不可欠であり、公的な投資がない場合には実現が長期化する可能性もあること、

などの報告がありました。

また、私ども電気事業連合会からは、

- ・低炭素社会を実現するためには、系統電力の低炭素化など供給サイドの取り組みとともに、高効率機器の普及や電化の推進など、需要面からの取り組みが重要であること、
- ・ヒートポンプの普及拡大をはじめとする電化推進は温室効果ガス排出削減に大きなポテンシャルがあること、
- ・電化の推進によって電力分野の CO₂ は増加するものの、社会全体の CO₂ 排出は大幅に削減すること、

などを報告いたしました。

最後に、参加者全員で

- ・中期目標の水準の深掘りが進んだ場合でも、電力として取りうる方策は限られていること、
- ・IEPの取り組みである技術ロードマップを日米欧で共有することは重要であること、

について確認し、閉会いたしました。

今回のパネルディスカッションはIEPとして初めての試みでしたが、今後も6月に開催予定の国連の特別作業部会など国際会議の場を活用して、同様の取り組みを行い、政策決定者に対して意見表明を行ってまいりたいと考えております。

私からは以上です。

以 上

電力業界が目指す 2020 年度の CO₂ 排出原単位とわが国の中期目標について

2009 年 4 月 17 日

電気事業者連合会

地球温暖化問題への対応については、わが国の中期目標について 6 つの選択肢が報告されるなど、国内外での議論が一段と深まりつつあるなか、私ども電気事業者が目指す 2020 年度の CO₂ 排出原単位とわが国の中期目標の選択肢に対する考えは以下のとおりです。

1. 2020 年度に向けた電気事業者の取り組み

(1) 基本的な考え方

私ども電気事業者は、地球温暖化問題の原因となる CO₂ 排出量の削減を最重要課題として、地球環境問題に取り組んでいるところです。発電電力量当たりの CO₂ 排出量は世界トップクラスの水準^(注)を実現しており、今後とも、**エネルギー安定供給、環境保全、経済性の同時達成**を目指す「**電源のベストミックス**」を基本として、最大限努力してまいります。

今後の「**低炭素化社会の実現**」に向けて、電力需給両面での取り組みを推進していく所存ですが、**電気事業者として供給責任を果たしながら自ら目指すことのできる数値は CO₂ 排出原単位 (1kWh 当たりの CO₂ 排出量) です。**

CO₂ 排出原単位を低減させるために、**原子力をはじめとする非化石エネルギー**を活用し、あわせて**化石エネルギー利用の高効率化**を図ってまいります。その際、電力設備形成は、長期にわたって安定かつ経済的に電力供給を行うために、不確実性の高い需要見通しをもとにするのではなく、**実勢に基づいた需要を前提にすることが必要**です。

(注) 2006 年の CO₂ 排出原単位(発電端)は、日本 0.39 kg-CO₂/kWh に対し、ドイツ 0.50 kg-CO₂/kWh、イギリス 0.50 kg-CO₂/kWh、アメリカ 0.56 kg-CO₂/kWh

(2) 電気事業者の取り組み

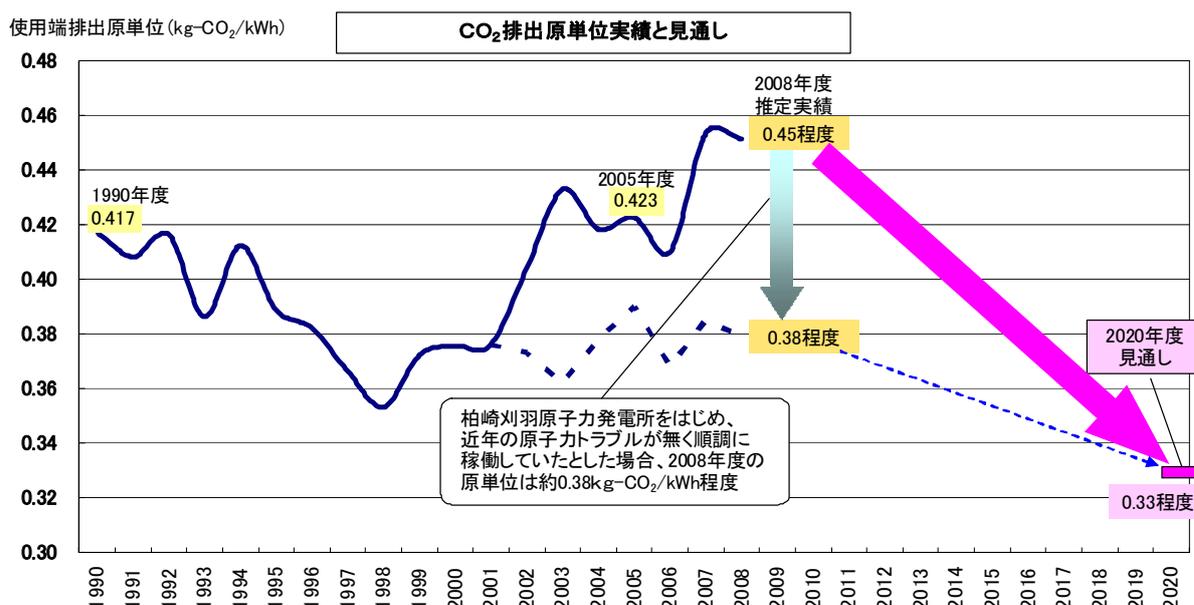
供給面では、**2020 年度までに原子力を中心とする非化石エネルギー比率 50%、再生可能エネルギーではメガソーラーへの取り組みや太陽光発電の新たな買い取り制度の検討、化石燃料利用の高効率化 (世界最高効率のコンバインドサイクル発電の導入や石炭ガス化複合発電の開発など)**に取り組んでまいります。

需要面では、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機（エコキュート）や電気自動車の導入拡大に積極的に取り組み、省エネ社会づくりにお客さまとともに取り組みます。

国際的には、APP（クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ）活動や石炭火力設備診断等を通じて、途上国における発電所の運転・保守に係わるエンジニア能力向上、設備の性能維持・向上に努め、日本の電力技術の移転・供与による途上国の低炭素化を積極的に支援しています。

（3）2020年度のCO₂排出原単位

電気事業者は、最大の使命である安定供給責任を果たすために、3月末に公表した供給計画をベースに事業運営を進めます。供給計画に沿って、今後、最大限の原子力開発や高効率コンバインドサイクル発電の開発などを実現することで、**電力業界として2020年度の10社計のCO₂排出原単位0.33kg-CO₂/kWh程度を目指してまいります。**これは2008年度見通しの0.45kg-CO₂/kWh程度を約3割低減させる水準です。



2. わが国の中期目標に対する考え

わが国の中期目標については6つの選択肢が示されていますが、今後10～20年にわたって国民や企業の活動に影響を及ぼす重大な政策決定です。評価の視点として、(1)エネルギーの安定供給や経済性との両立、(2)国際公平性、(3)実現可能性や国民負担レベルの妥当性等が重要と考えています。

安定供給との両立については、設備の建設に10～20年を要する電気事業にとって、2020年度をターゲットとする中期目標はまさに現在の問題です。供給責任を担う者としては、電力需要の伸びを極端に抑えることを前提とした見通しをもとに供給計画を立てることはできません。過去のトレンドに比べて大幅に低い電力需要を見込んだケースは、想定通りに省エネが進まなかった場合に短期間での設備形成や燃料調達が困難であることから、安定供給上のリスクが大きくなります。

公平性については、「選択肢^(注)」は限界削減費用(CO₂や温室効果ガスを追加で1トン削減するのに必要な追加費用)均等の点で欧米が掲げる中期目標と同水準です。

また、選択肢 およびそれ以上の厳しい目標は、極端な省エネを織り込んだ見通しであり、実現可能性の面から見て疑問であり、欧米に比べて限界削減費用も極めて高く、国際公平性の面からも問題です。さらに、失業率の上昇、可処分所得の減少、光熱費負担の増大等も考えられることから、国民の経済的負担や経済・社会への影響も踏まえた実現可能性、国際的な公平性等について、国民にわかりやすく正確に提示していただいた上で、国民的議論を行う必要があると考えています。

電気事業者としては、地球温暖化問題に対して、今後も中長期的視点で真剣に取り組んでまいります。特に「電化の推進」は、政府が掲げる「2050年に日本全体のCO₂排出60～80%削減」を実現するための鍵であると考えています。

社会全体のCO₂の大幅削減に寄与するために、電気事業者は、2050年に向けて長期的に、系統電力の一層の低炭素化とエネルギー需給構造の電力シフトに最大限の努力を重ねてまいります。

(注) 「選択肢」は長期エネルギー需給見通しの「努力継続ケース」で、温室効果ガス削減率は2005年比▲4%、1990年比+4%。「選択肢」は「最大導入ケース」で、同2005年比▲14%、1990年比▲7%。

以上

ドイツ・ボンにおける国際電力パートナーシップ（IEP）の取り組みについて

2009年4月17日
電気事業連合会

電気事業連合会は、ドイツ・ボンにおいて開催（3/29～4/8）された国連気候変動枠組条約に関する特別作業部会の会期中に、同会場において、国際電力パートナーシップ（IEP）として、「低炭素化に向けた2050年までの電力のロードマップ」と題したパネルディスカッションを開催いたしました。

IEPでは、日米欧の電気事業者が協働して電力分野におけるセクター別アプローチを推進していくために必要不可欠な技術ロードマップの作成に取り組んでおります。今回のパネルディスカッションによって、技術ロードマップを共有しながら取り組むことの重要性を参加者とともに確認いたしました。

1. 日 程 2009年4月1日（水）

2. 場 所 ドイツ・ボン（ドイツ連邦交通省会議室）

3. 出席者 [パネリスト]

電気事業連合会、米国エジソン電気協会（EEI）、欧州電気事業者連盟（Eurelectric）、米国電力研究所（EPRI）、e-On UK

[参加者]

各国の産業界・政府関係者・NGOなど50名程度

4. 概 要

	テーマ（説明）	主な内容
1	IEPの概要と今後の活動について（欧州）	・技術ロードマップの作成をはじめとしたIEPの取り組みについて報告
2	CCSについて（米国）	・CCSの商用化に向けた取り組みや課題、スケジュールを報告
3	温室効果ガス排出削減における需要サイドの取り組みについて（日本）	・電力需要サイドにおける温室効果ガス排出削減への取り組みの重要性を報告

途上国への技術提供など、電力としてのセクター別アプローチを進めるにあたってのガイドライン

（参考）国際電力パートナーシップ（IEP：International Electricity Partnership）の概要

設立目的	先進国における気候変動問題、特に気候変動枠組条約（UNFCCC）会合に向けた意見交換、先進国の電力セクターにおける共通認識の確認と共同発信、気候変動の観点からの電力セクターとしてできることの探求（2008年10月設立）
メンバー	電気事業連合会、米国エジソン電気協会、欧州電気事業者連盟、カナダ電気協会、豪州エネルギー協会および各団体に所属する電力会社など
テーマ	セクター別アプローチ、途上国への技術移転、技術ロードマップ、社会全体での低炭素化など地球温暖化対策を中心とした各国の電力セクターに共通する事項